

交野市下水道事業官民連携における導入可能性調査業務委託

様 式 集

令和7年4月

交 野 市

この様式集は、交野市（以下「本市」という。）が実施する交野市下水道事業官民連携における導入可能性調査業務委託（以下「本業務」という。）を受託する民間事業者（以下「事業者」という。）の募集及び選定を行うにあたっての手続き等を定めたものであり、本業務に係るプロポーザル参加希望者（以下「参加者」という。）に交付するもので、別冊の以下の書類と一体をなすものである。（これらの書類を総称して、以下「プロポーザル方式実施要領等」という。）。

- 1 公募型プロポーザル方式実施要領
- 2 仕様書
- 3 提案評価基準

参加者は、プロポーザル方式実施要領等の内容を十分に理解した上で、必要な書類を作成、提出することとする。

公募型プロポーザル方式参加表明書

交野市長 山本 景 様

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 氏 名

印

下記業務について、公募型プロポーザル方式の参加申込みを致します。
なお、本書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 対象業務

- (1) 業 務 名 称 : 交野市下水道事業官民連携における導入可能性調査業務委託
- (2) 予定業務履行期限 : 令和 8 年 3 月 19 日

2. 添付書類

- 1 【様式 2】会社概要 ※添付資料 商業登記簿謄本（登記事項証明書）、定款
- 2 【様式 3】各業務の実施実績
- 3 【様式 4】配置予定技術者調書
- 4 【様式 5】誓約書
- 5 その他添付書類

(担当者連絡先)

氏 名

所属・役職

電 話 番 号

FAX 番 号

電子メール

3. 業務の一部の再委託

分担業務の内容	再委託先が必要とする理由（企業の技術的特徴等）

（注）他の企業等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合のみ記載する。但し、業務の主たる部分を再委託してはならない。

【様式2】会社概要

会社名			
本社所在地			
設立年月日			
資本金	円		
年間売上高	千円	(年 月～ 年 月)	
従業員数	人		
主な業務内容 			
会社の特色 			
本業務担当部署			
担当部署所在地			
担当部署の技術者総数			
その他特記事項 			

※添付資料 商業登記簿謄本（登記事項証明書）（3ヶ月以内のもの）（写し可）、定款
 ※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。

【様式3】各業務の実施実績

過去5年間（令和2年4月以降）の業務実施件数	(元請) 件、(下請) 件
------------------------	---

業務名	
発注機関	
契約金額	
履行期間	
業務の概要	
技術的特長	

※件数に合わせて上記枠を複写し記述
※履行した実績を確認できる契約書、仕様書等の写しを添付すること。

【様式 4】

配置予定技術者調書

【管理技術者】

①氏名		②生年月日	
③所属・役職			
④保有資格 技術士（部門：分野：）・登録番号：取得年月日： RCCM（部門：分野：）・登録番号：取得年月日：			
⑤同種及び類似業務実績（３件まで）			
業務名	発注機関	履行期間	
(技術者として従事) TECRIS 登録番号：			
(技術者として従事) TECRIS 登録番号：			
(技術者として従事) TECRIS 登録番号：			
⑥手持業務の状況（令和年　月　日現在）、契約金額 500 万円以上			
業務名	発注機関	履行期間	契約金額
			(契約金額合計 万円)

【担当技術者】

①氏 名 ふりがな		②生年月日	
③所属・役職			
④保有資格 技術士（部門： 分野： ）・登録番号： ・取得年月日： RCCM （部門： 分野： ）・登録番号： ・取得年月日：			
⑤同種及び類似業務実績（3 件まで）			
業務名		発注機関	履行期間
(技術者として従事) TECRIS 登録番号：			
(技術者として従事) TECRIS 登録番号：			
(技術者として従事) TECRIS 登録番号：			
⑥手持業務の状況（令和 年 月 日現在）、契約金額 500 万円以上			
業務名	発注機関	履行期間	契約金額
			(契約金額合計 万円)

【照査技術者】

①氏 かりがな 名		②生年月日	
③所属・役職			
④保有資格			
技術士（部門： 分野： ）・登録番号： ・取得年月日：			
RCCM （部門： 分野： ）・登録番号： ・取得年月日：			

【様式5】誓約書

私は、下記の事項について誓約します。なお、市が必要な場合には、警察に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が、交野市と行う全ての契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団密接関係者

① 自己若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団を利用した者

② 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（利益の供与）をした者

③ ②に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者

④ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

⑤ 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうち暴力団員又は①から④までのいずれかに該当する者のあるもの

ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者を含む。）

イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にある者であって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にあるもの

エ 事業上事業者の経営に参加していると認められる者

⑥ ①から⑤までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

年 月 日

交野市長 様

所 在 地

法人・団体名

代 表 者 名

印

【様式 6】公募型プロポーザル方式実施要領等に関する質問書

公募型プロポーザル方式実施要領等に関する質問書

令和 年 月 日

交野市長 山本 景 様

「交野市下水道事業官民連携における導入可能性調査業務委託」に関するプロポーザル実施要領や企画提案書類等について、以下のとおり質問を提出します。

会社名	
-----	--

質問箇所	書類名	
	ページ	
	項番	
	項目	

質問内容	
------	--

注 1) 質問は、簡潔かつ具体的に記入すること。

注 2) 質問は、本様式 1 枚につき 1 件とする。質問が複数ある場合は、本様式を複写して用いること。

【様式 7】企画提案書類提出届

企画提案書類提出届

令和 年 月 日

交野市長 山本 景 様

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 氏 名

印

交野市下水道事業官民連携における導入可能性調査業務委託 プロポーザル実施要領「4.4 企画提案書類の提出」に基づき、別添のとおり企画提案書類一式を提出します。

(担当者連絡先)

氏 名

所属・役職

電 話 番 号

FAX 番 号

電子メール

【様式 8 -1】 業務実施方針

1. 業務の目的、趣旨

【様式 8 -2】 提案内容

提案内容の妥当性・実現性

- ①上下水道バンドリングを検討する上での留意点
- ②民間企業の意向調査の具体的な方法
- ③本市の特性を考慮したウォーターPPP スキーム案の提示
- ④不明水対策の検討

【様式9】辞退届

辞 退 届

令和 年 月 日

交野市長 山本 景 様

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 氏 名

印

当社は、令和7年1月20日付で公表された「交野市下水道事業官民連携における導入可能性調査業務委託」に係る企画提案書の募集に参加表明しましたが、都合により参加を辞退します。

(担当者連絡先)

氏 名

所属・役職

電 話 番 号

FAX 番 号

電子メール

【様式 10】 委任状

委 任 状

令和 年 月 日

交野市長 山本 景 様

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 氏 名

印

私は、下記の者を代理人と定め、「交野市下水道事業官民連携における導入可能性調査業務委託」の募集手続きに係る下記の権限を委任します。

記

1. 受任者

所 在 地

名 称 等

所属・役職

氏 名

印

2. 委任事項

- (1) プロポーザル参加表明書及び参加資格確認書類の提出について
- (2) 企画提案書類の提出について
- (3) 辞退届の提出について

※必要のない委任事項は削除し、他に委任事項がある場合は追加すること。